信州中野

商工会議所ニュース

2016
3
No.369

2015.4月号

2015.5月号

2015.6月号

2015.7月号

2015.8月号

2015.9月号

2015.10月号

2015.11月号

2015.12月号

2015.1月号

2015.2月号

2015年度もいろいろなことがありました。

信州中野商工会議所
●ホームページ：
http://www.nakanocci.or.jp/
●E-mail：
info@nakanocci.or.jp

2月議員例会開催

▲山田会頭　あいさつ

当所議員例会が2月22日午後4時から当所において役員・議員41名の出席のもと開催されました。

2月例会は2部構成で行い、第1部は議員例会として、当番幹事の進行により小林英幸幹事長、山田会頭のあいさつに続き、委員会報告として総務をはじめ常設6委員会委員長より報告がなされ、また、事務局より今後の常議員会、通常議員総会の開催日程等の説明がありました。

この後、第2部は①中部電力飯山営業所（手塚高典営業所長）より、この4月から導入される「電力の自由化」の概要を説明いただきました。続いて、②公務ご多忙の中、池田茂中野市長には〝信州中野の未来を開く「6つの扉」と「4つの鍵」〟と題し、「中野市の総合計画」について説明いただきました。続いて、原誠中野市経済部長より平成28年度商工施策（案）の概要について説明いただきました。

講演終了後、同会場にて池田市長の乾杯により懇親会が始まり、和やかに情報交換ができました。

▲池田市長　あいさつ

女性会講演会

▲女性会 佐藤会長あいさつ

当所女性会は、2月23日に当所にて、地元菓子店のきのこスイーツを食べながらの座談会形式の講演会を行いました。

今回の講演会には、（一社）日本きのこマイスター協会理事長の前澤憲雄氏と日本きのこマイスターの沼田浩子氏のお二人の講師をお招きし、地元食材であるきのこについて、その優れた効能や地産地消についても一緒に考えていただき、中野市の活性化につなげていこうと企画しました。

当日は、21名の参加者が集まり、前澤氏には「マイコファジィライフ・その最新情報」、沼田氏には「健康生活はまずキノコから」と題してご講演いただき、きのこについて楽しく、そして美味しく学ぶことができました。

（※マイコファジィライフとは…菌類質食品を食べる生活のこと）

3月31日には、柳長さんのホールで（一社）日本きのこマイスター協会が中心となって取り組んでいるきのこのお菓子振興プロジェクトによる中野市内の菓子店等9店舗の皆さまが信州中野の新たな名物になることを願って腕を振るったきのこスイーツの即売会が行われます。時間は午前10時～午後3時までです。

▲講師 前澤理事長

▲講師 沼田浩子 氏

商工会議所各種ダウンロードサービスが便利です。

会員情報各種変更届等　当所ホームページからダウンロードできます。（ＵＲＬは表紙に記載）

長野県地域活性化基金助成事業

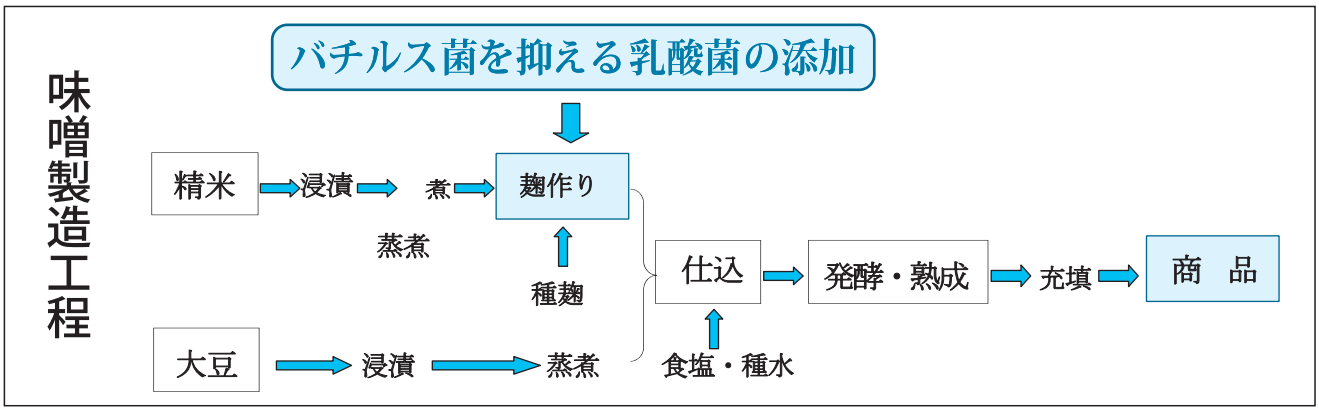
「信州発有用乳酸菌の開発・応用による地域食品産業の高付加価値化支援」（地域資源：信州みそ）

当所製造業部会では、中高醸友会と協力し、平成26･27年度と長野県の助成金を受けて、「賞味期限の長い高品質なみそ」づくりを実施しております。

事業内容

食品腐敗菌であるバチルス菌は味噌製造の初期に混入すると言われており、バチルス菌の混入を防ぐことが味噌業界の課題でした。

本事業では、味噌と醤油から見つけた乳酸菌がバチルス菌を抑える働きがあることを利用し、以下の図のとおり、味噌製造工程の初期に当該乳酸菌で添加することで、バチルス菌が少なく、賞味期限の長い高品質な商品を生産することができます。

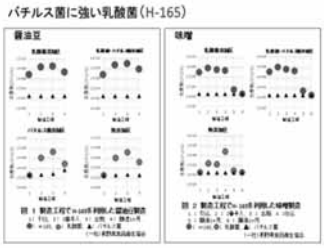


また、バチルス菌は、味噌の他の発酵食品や加工食品を腐敗・変敗させています。当該乳酸菌をバイオプリザベーション（微生物の作る物質や微生物そのものを活用する食品保存技術）として利用することで、腐敗・変敗被害を軽減し、加工食品や発酵食品の高品質化が可能になります。

本事業の成果は、中野地域の食品製造業全体の質的レベルアップを促進し、地域産業活性化に繋がります。

主な事業については、次のとおりです。

乳酸菌を使用した実証試験



醸友会員から有志を募り、信州大学との共同研究で得た乳酸菌（H－ 165）を使用して、味噌・醤油豆を試験製造した（実証試験を６回実施）。この乳酸菌の添加で害菌が抑えられ、高い品質の商品が製造できた。また、減塩味噌の製造も可能になった。

販売戦略実践セミナー

◀セミナー風景

平成27年９月25日、五味英紀氏（長野県地域資源製品開発支援センター）をお招きして、セミナーを開催した。醸造業や食品加工業等の関係者が数多く参加した。

フーデックス・ジャパン2016に出展

平成28年３月８日～11日に幕張メッセ（千葉県）で開催されたフーデックス・ジャパン2016に出展した。

信州大学との共同研究を継続

①有用乳酸菌の探索、②最適培地の選定、③乳酸菌の特質

乳酸菌（H－ 165）の利用は、醸造業から漬物業や食品加工業に波及しつつある。乳酸菌の使用範囲を中野地域に限定することで、生産される高付加価値化商品が地域ブランドとなり、地域経済発展の一翼を担うと推測する。

商工会議所共済保険料・掛金の口座振替は毎月23日です。（但し、振替日が土・日・祝日の場合は翌営業日）

経営セミナー

経営能力を高める経営体験ゲーム

トータルゲームで企業の将来を考える

３月２日 中野地域職業訓練センターにて経営セミナーを開催しました。このセミナーの目的は、将来を見据えた経営計画の重要性を学ぶことにあります。

松本を拠点に活動されている経営コンサルタント会社㈱気づきの経営計画執行役員中東一浩氏（なかひがし かずひろ）を講師に、10名がセミナーを受講しました。

経営計画というと難しそうに思いますが、このセミナーではトータルゲームという卓上ゲームを通じて、経営を体感しながら学びました。トータルゲームは、参加者の一人一人が経営者となって会社を設立し、設備投資、仕入、生産、販売など活動を行い、経営していく卓上ゲームです。

このセミナーでは、４期分の決算を行いました。参加者は思うような売上が上がらなかったり、資金不足に陥ったりと、なかなか思い通りに会社経営ができなかったようです。

思うように、会社を経営していくことは大変難しいことですし、会員の皆さんはそれを身に染みて分かっていることと思います。ただ、何も目標を持たずに漠然と商売をするのではなく、目標を決めてそれを達成するためにどうしたらよいか、今期は何をしたらよいのかなど、５年後、10年後の経営を考えるきっかけとなったセミナーでした。

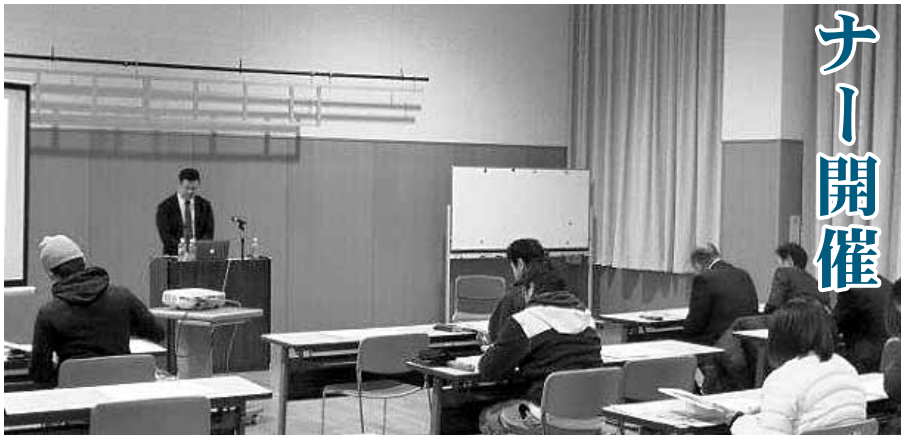
創業セミナー開催

当所では、２月26日に中野地域職業訓練センターにおいて創業セミナー「創業のための基礎知識」を開催しました。

講師は、中小企業診断士で、創業レンタルスペースを経営している京都在住の坂本洋氏をお招きしました。

セミナーでは、２時間にわたり創業するに当たっての心構え、目的、人脈のつくり方などの準備段階について学びました。

なお、当セミナーは中野市の「創業支援事業計画」に沿って開催しました。



信州中野商工会議所　平成28年度検定試験日程

（平成28年４月１日～平成29年３月31日施行分）

検定試験名	回数	施行級	施行日	申込期間	受験料	試験会場
簿記	第143回	１級～３級	６月12日(日)	４月４日(月)～５月12日(木)	１級：7,710円 ２級：4,630円 ３級：2,570円	中野地域職業訓練センター
	第144回	１級～３級	11月20日(日)	９月12日(月)～10月20日(木)		信州中野商工会議所
	第145回	２級～４級	平成29年２月26日(日)	12月19日(月)～平成29年１月26日(木)		信州中野商工会議所
リテールマーケティング（販売士）	第78回	３級	７月９日(土)	５月９日(月)～６月16日(木)	２級：5,660円 ３級：4,120円	信州中野商工会議所
		２級				
	第79回	３級	平成29年２月15日(水)	12月19日(月)～平成29年1月26日(木)		信州中野商工会議所
		２級				

※お申し込みは、信州中野商工会議所へ

贈り物やお返し…何にしようか迷った時は　中野市内約270店で使える商工会議所発行共通商品券が便利です。

「経営者の未来」と「会社の安心」のために。

保険をくるりと変える。

アクサ生命
redefining／standards

会社を守りながら、ご勇退後のセカンドライフを
より豊かなものにするために。

アクサの 企業経営 サポートシリーズ 98定期付終身保険

98歳満了非更新型定期保険特約付無配当終身保険

**アクサの「企業経営」サポートシリーズ　98定期付終身保険は、
一生涯保障の無配当終身保険に98歳満了の非更新型定期保険特約を付加することにより、
大きな保障を長期にわたって準備できる保険です。**

万一の事態から会社を守る。

◎事業保障資金
経営者に万一のことがあった場合に、会社を守るために必要な資金としてご活用いただけます。

◎死亡退職金・弔慰金
ご遺族の生活資金や相続税の納税資金として活用できます。

◎不測の事態に備える資金 ※解約されると以後の保障はなくなります。
解約時払いもどし金を急な資金ニーズにご活用いただくことが可能です。所定の条件を満たせば、保障はそのままにして資金を調達できる「契約者貸付制度」がご利用いただけます。

経営者の未来を支える。

◎役員退職慰労金の準備 ※解約されると以後の保障はなくなります。
解約時払いもどし金を役員退職慰労金の財源としてご活用いただけます。

◎払済終身保険への変更
ご契約者を経営者個人へ変更することで、経営者ご自身のための保障にすることができます。その後は、保険料のご負担なく保障を継続することができます。
※払済終身保険へ変更をされた場合、保険金額は変更前より小さくなります。

◎年金でお受取りの場合
払済終身保険へ変更後、年金払移行特約を付加することにより、一生涯の保障に代えて年金として受取ることもできます。※年金払移行した場合、移行した部分の死亡・高度障害保障はなくなります。

●アクサ生命は、商工会議所と協力し、会員事業所の各種ニーズ（弔慰金・見舞金制度、退職金制度、リスク対策や事業承継など）を共済制度／福祉制度でサポートしています。
●本商品をご検討の際には、「重要事項説明書（契約概要・注意喚起情報・その他重要なお知らせ）」「ご契約のしおり・約款」を必ずご覧ください。
＜引受保険会社＞アクサ生命保険株式会社　〒108-8020 東京都港区白金1-17-3 TEL 03-6737-7777（代表） http://www.axa.co.jp/life/
＜お問合せ先＞長野支社北信営業所中野分室　〒383-0022 中野市中央１丁目9-16 ふくろやビル2F　TEL 0269-23-0987 FAX 0269-23-3142

AXA-A1-1302-0338/9F7

商工会議所休業補償プラン　取扱損保会社（50音順）　㈱損害保険ジャパン・東京海上日動火災保険㈱

中野市製造業の景況調査の概況

平成27年10月－12月期（実績）
調査対象20企業

当市製造業の前年同期比業況判断ＤＩは、平成25年10-12月期から9期連続プラス値で推移している。しかしながら、業況ＤＩ値は前々回調査の平成27年４-６月期調査において0.0ﾎﾟｲﾝﾄになり、前回及び今回の平成27年10-12月期調査でも5.0ﾎﾟｲﾝﾄと低調である。また、今期の水準業況判断ＤＩも5.0ﾎﾟｲﾝﾄであり、最近の業況感は停滞している。

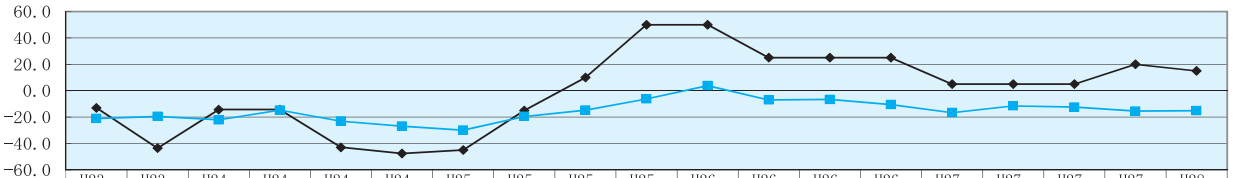
当市製造業の業態は受注生産中心型が多く、完成品の生産が殆ど無いことから、国内メーカーの生産計画により、大きく業況が左右されることが常である。メーカーにおいては為替差益の影響で利益計上できている企業が多いところである。一方、地域中小企業においては、円安、原油価格の大きな下落で受注環境は改善しているものの、更なる短納期、低単価の状況で取引環境は悪化している。また、中国経済の減速といった不安要素も色濃くある。

国内消費する製品・部品のみを国内生産するというメーカーのスタンスに変化はなく、国内需要の回復なくして、地域中小企業の業況回復は見込めない。

業況判断では、対前年同期比で調査企業20社中「好転」が６社（30.0%）、「不変」が9社(45.0%)、「悪化」が５社(25.0%)と回答している。また、今期の水準における業況判断は、「良い」が6社(30.0%)、「ふつう」が９社(45.0%)、「悪い」と回答した企業が5社(25.0%)である。

業況判断（前年同期比）	好転	不変	悪化	ＤＩ
H27.10月－12月	**6社（30.0%）**	**9社（45.0%）**	**5社（25.0%）**	**5.0ﾎﾟｲﾝﾄ**
H26.10月－12月	８社（40.0%）	７社（35.0%）	５社（25.0%）	15.0ﾎﾟｲﾝﾄ

売上（加工）額の前年同期比DIの推移



	H23.7-9	H23.10-12	H24.1-3	H24.4-6	H24.7-9	H24.10-12	H25.1-3	H25.4-6	H25.7-9	H25.10-12	H26.1-3	H26.4-6	H26.7-9	H26.10-12	H27.1-3	H27.4-6	H27.7-9	H27.10-12	H28.1-3
ＤＩ	−13.0	−43.5	−14.3	−14.3	−42.9	−47.6	−45.0	−15.0	10.0	50.0	50.0	25.0	25.0	25.0	5.0	5.0	5.0	20.0	15.0
全国ＤＩ	−21.1	−19.5	−22.1	−14.7	−23.1	−26.9	−29.9	−19.5	−14.8	−6.2	3.8	−7.0	−6.7	−10.6	−16.6	−11.5	−12.5	−15.5	−15.2

業況判断（水準）	良い	ふつう	悪い	ＤＩ
H27.10月－12月	**6社（30.0%）**	**9社(45.0%)**	**5社（25.0%）**	**5.0ﾎﾟｲﾝﾄ**
前回調査:H27.7月－9月	６社（30.0%）	９社(45.0%)	５社（25.0%）	5.0ﾎﾟｲﾝﾄ

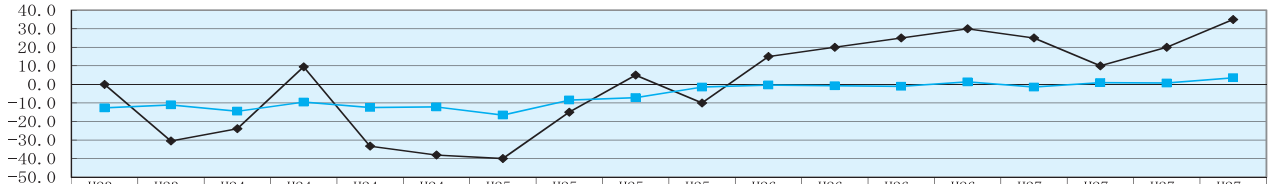
1　売上の動向

売上額の前年同期比ＤＩでは、「増加」が8社（40.0%）、「不変」が8社（40.0%）、「減少」が、4社（20.0%）と回答している。受注数量の前年同期比ＤＩでは、「増加」が7社（35.0%）、「不変」が9社(45.0%)、「減少」が4社(20.0%)と回答している。

売上額、受注数量のＤＩ値はプラス値であるが、前回調査と比べて減少している。国内向けの電気・ガスのスマートメーター関連の受注については旺盛にあるが、当該受注以外は現状維持の状況が続いている。

売上額（前年同期比）	増加	不変	減少	ＤＩ
H27.10月－12月	**8社（40.0%）**	**8社（40.0%）**	**4社（20.0%）**	**20.0ﾎﾟｲﾝﾄ**
H26.10月－12月	10社（50.0%）	５社（25.0%）	５社（25.0%）	25.0ﾎﾟｲﾝﾄ

経常利益の水準DIの推移



	H23.7-9	H23.10-12	H24.1-3	H24.4-6	H24.7-9	H24.10-12	H25.1-3	H25.4-6	H25.7-9	H25.10-12	H26.1-3	H26.4-6	H26.7-9	H26.10-12	H27.1-3	H27.4-6	H27.7-9	H27.10-12
系列1	0.0	−30.5	−23.9	9.5	−33.3	−38.1	−40.0	−15.0	5.0	−10.0	15.0	20.0	25.0	30.0	25.0	10.0	20.0	35.0
系列2	−12.7	−11.1	−14.5	−9.6	−12.5	−12.2	−16.6	−8.5	−7.2	−1.5	−0.4	−0.8	−1.1	1.3	−1.5	0.9	0.7	3.5

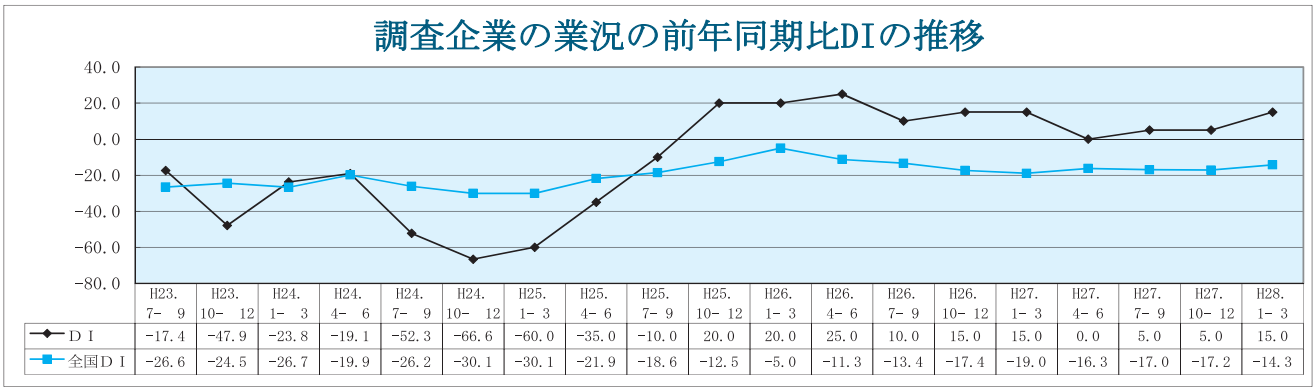
商工会議所業務災害補償プラン　取扱損保会社（50音順）　あいおいニッセイ同和損害保険㈱・㈱損害保険ジャパン　東京海上日動火災保険㈱・三井住友海上火災保険㈱

2　利益の動向

経常利益の水準ＤＩは、「黒字」が8社(40.0%)、「収支トントン」が8社(40.0%)、「赤字」が4社(20.0%)と回答している。

利益確保ができている企業は、顧客ニーズに即した製品の受注並びに新規取引先の確保で、受注数量が増加している。また、原油価格の下落により原材料単価が現状維持か低下となっていることに加え、円安により各種経費が削減できていることからである。

採算(水準)	黒字	収支トントン	赤字	ＤＩ
H27.10月－12月	**12社（60.0%）**	**３社（15.0%）**	**５社（25.0%）**	**35.0ﾎﾟｲﾝﾄ**
前回調査:H27.7月－9月	８社（40.0%）	８社（40.0%）	４社（20.0%）	20.0ﾎﾟｲﾝﾄ



	H23.7-9	H23.10-12	H24.1-3	H24.4-6	H24.7-9	H24.10-12	H25.1-3	H25.4-6	H25.7-9	H25.10-12	H26.1-3	H26.4-6	H26.7-9	H26.10-12	H27.1-3	H27.4-6	H27.7-9	H27.10-12	H28.1-3
ＤＩ	-17.4	-47.9	-23.8	-19.1	-52.3	-66.6	-60.0	-35.0	-10.0	20.0	20.0	25.0	10.0	15.0	15.0	0.0	5.0	5.0	15.0
全国ＤＩ	-26.6	-24.5	-26.7	-19.9	-26.2	-30.1	-30.1	-21.9	-18.6	-12.5	-5.0	-11.3	-13.4	-17.4	-19.0	-16.3	-17.0	-17.2	-14.3

3　経営上の問題点

消費者の購買行動が多様化している中で、更に厳しい吟味・選別の上に購入商品を決定することから「製品ニーズの変化への対応」が調査対象企業20社中10社(50.0%)あった。国内の内需回復が見られないことから、「国内需要の低下」を挙げる企業が9社(45.0%)あった。

四半期毎に要請される単価の引下げからの「製品（加工）単価の低下・上昇難」を問題に挙げる企業が7社(35.0%)あった。今後の受注状況の不透明感、借入に対する慎重な姿勢から「生産設備の老朽化」を挙げる企業も7社(35.0%)あった。

4　見通しについて

金型については、売り型を含めて堅調な受注がある。今後、成形品に結び付くことができれば、成形品の受注が増加する。調査対象企業では先行きの受注数量の増加に不透明感があることから、見通し受注数量ＤＩ値を15.0ﾎﾟｲﾝﾄと見込んでいるところである。

なお、業況が前年同期(平成27年１－３月期)と比べて「好転」すると回答した企業は7社(35.0%)、「不変」とする企業は９社(45.0%)、「悪化」とした企業が４社(20.0%)である。

※ＤＩとは業況判断指数で「良い」、「ふつう」、「悪い」の比率を出し、「良い」と答えた割合から「悪い」と答えを引いた指数。

新入会員のご紹介　平成28年2月・3月

事業所名：**株式会社ビーアイ・フォース**
代 表 者：京田　真一
所 在 地：中野市一本木235-12
業　　種：音響関連機器の輸出入及び販売
コメント：このたび入会しました。よろしくお願いします。

事業所名：**市川果樹園**
代 表 者：市川　大輔
所 在 地：中野市越108
業　　種：農産物生産、販売
コメント：このたび入会しました。よろしくお願いします。facebookより

商工会議所では新規会員事業所募集中です
～未加入事業所をご紹介ください～

商工会議所集団扱自動車保険　取扱損保会社（50音順）　あいおいニッセイ同和損害保険㈱・㈱損害保険ジャパン　富士火災海上保険㈱・三井住友海上火災保険㈱

高橋進の経済ナビ

『非正規雇用』という言葉を変えよう
―労働市場改革は成長戦略の重要な柱―

日本総合研究所理事長　高橋　進

安倍政権は新たな三本の矢として「希望を生み出す強い経済」「夢を紡ぐ子育て支援」「安心につながる社会保障」を推進していくとしている。また、同時にこれを進める環境整備の一環として、働き方の改革を進めることを打ち出した。この中には幅広い施策が含まれるが、特に重要な柱として掲げているのは、「非正規雇用の正規化」「長時間労働の抑制」「高齢者の就労促進」である。

こうした働き方の改革は広い意味での労働市場改革ととらえることができるが、改革を進めるためには、正社員の働き方や、雇用形態の多様化なども変えていく必要がある。従って、労働市場全体を俯瞰して、総合的なパッケージにして改革を実行していく必要がある。

現下の日本では少子高齢化に伴う労働人口の減少が懸念されているが、すでに構造的な人手不足が進行している。従って、もっと働きたいと思っている女性、若者や高齢者の労働力化率を引き上げて、労働力の量的確保を図る必要がある。ただし、今後増加する雇用のほとんどは、フルタイムではない非正規雇用であろう。しかし、そうした非正規雇用が増えれば、結果的に生産性が低下してしまう恐れがある。人手不足の日本ですでに非正規で働く人は雇用全体の3分の1に達している。彼らのスキルや生産性が上がらなければ、日本の成長力は落ちたままである。これは社会的な損失である。また、とりわけ不本意ながら非正規で働くことを余儀なくされている若者の多くは、生涯にわたって仕事のスキルも収入も向上しない。本人にとっても損失である。

もっとも、非正規労働者が皆、正規化を望んでいるわけではない。正社員となれば長時間労働、転勤など、会社に拘束され、無限定の働き方を求められるからである。それでも女性や高齢者などの質の高い労働参加を進め、生産性を引き上げていくためには、同じ仕事をしているのならば、非正規社員も正規社員と同じ待遇を受けるべきであるという、同一労働同一賃金の考え方の下に、非正規を正規化し、正社員と同等の待遇を実現していく必要がある。

こうした改革を進めてきたのがオランダである。オランダではフルタイムかパートタイムという区分はあるが、正規、非正規という雇用区分はない。両者ともに正社員であり、均衡待遇が実現している。この結果、オランダでは実に多くの人が自分にあった時間帯でパートタイム労働に従事している。

もっとも年功序列や終身雇用といった考え方が根強い日本で一足飛びにこうした制度を導入していくことは簡単ではない。そもそもオランダをはじめとするユーロ圏でも、同じ仕事だからといって、勤続年数や経験、キャリア、学歴などを無視して同じ賃金を求めているわけではない。そうした差が賃金に現れることは許容している。

日本でこうした改革を進めていくためには、まずは無限定な働き方を前提とする雇用制度や年功昇進・賃金体系が、唯一の望ましい働き方であり、正規であるとする考え方を変え、多様な正社員の形態を普及させる必要がある。そもそも「非正規」という言葉には単なる区分でなく、正規に劣後するという差別的な響きがある。まず全員が正社員になり、フルタイムかパートタイムかという違いになる。ならば「非正規」という言葉はやめるべきである。

こうしたことを実現するためにも、まず正社員の長時間労働の是正を図るとともに、勤務地や労働時間、職務権限などで多様な働き方が選択できる正社員を増やしていくべきである。そして、職務内容を明確化し、その下で働く社員を増やしていくことも必要だ。これによって外部から人材を登用しやすくなり、高齢者の就労促進にもつながっていく。

（3月1日執筆）

高橋　進／たかはし・すすむ

1953年生まれ。一橋大学経済学部卒業後、76年住友銀行に入行。ロンドン駐在、経済調査部などを経て、90年日本総合研究所に着任。2000年から04年まで早稲田大学大学院アジア太平洋研究科客員教授、03年から近畿大学経済学部・経営学部客員教授を務める。現在、テレビのコメンテーターとしても活躍中。著書『10年後の日本を読む「先見力」のつけ方』（徳間書店）のほか、日本経済新聞、産経新聞などに多数執筆。

スキルアップにお役立てください。商工会議所検定試験　簿記・販売士・日商ＰＣ・電子会計実務など

企業と人 ㉛

株式会社 渋川

代表取締役 渋川彰一さん

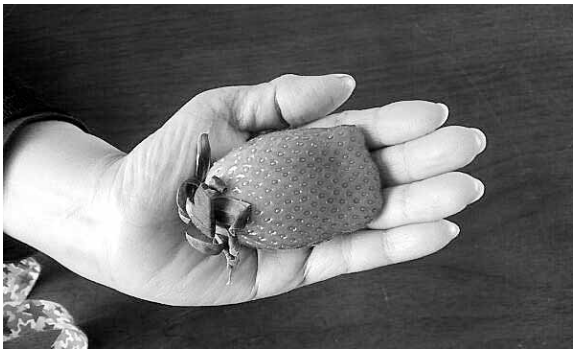
今回は、株式会社渋川の渋川社長にお話をお聞きしました。

創業は62年前でした。その後、昭和42年４月に有限会社になり、昭和49年７月に株式会社渋川として今に至ります。

昭和30年代から45年くらいまでは有機肥料や牛、豚の餌を取り扱っていました。その後、会社は次第に事業方針を転換していく事になります。肥料は無機でも有機でもできるリンゴ等農作物の見栄えは変わりません、しかし、有機肥料から作るリンゴは味もよくて甘味もあって美味しいです。そういう良い肥料から作ったクオリティの高いモモやリンゴを差別化出来ないと意味がありません。

そこで、肥料や農薬のノウハウを提供して美味しいリンゴやモモを生産してもらい、東京を中心に市場を開拓して販売も手掛けるようになりました。平成５年頃からスーパーマーケットが台頭してきました。農産物も主流だった小売りからスーパーの産地直送時代に突入です。そこからマツヤ、ツルヤにキノコ、果物を販売するようになりました。これを皮切りに東北のヨークベニマル、北海道の東急ストアにも直接販売をするようになりました。

平成19年から、イチゴのハウス栽培を始めました。それには理由があります。中野市には１年中を通して出荷できる果物はありません。７月のモモから始まりリンゴは12月まで、アスパラガスは５月から９月までです。果物の無い１月から６月までの売上を確保するために導入したのでした。これによって、４年程前から希少性のある『しなのベリー』の生産を開始し、取引先とも密度の濃いお付き合いが途切れずに出来ようになりました。『しなのベリー』は普通の苺より糖度が高く、歯ごたえのある品種です。特大の物になると、一粒でも手のひらいっぱいになる程の迫力ある苺です。12月のクリスマスシーズンから１月の正月にかけては最高に美味しいそうです。この『しなのベリー』は、ツルヤ長野徳間店と軽井沢店で販売されています。



『しなのベリー』

渋川社長は、これからの中野市の作物形態を高めたいという望みがあると言います。会社に平成25年から２年間研修生を受け入れその方がイチゴ園を始めたそうです。こういう実績を高めていきたい。そしてブドウやモモの後継者を育成し、新規就農者が増えていって欲しいそうです。

田麦のハウスを見学させて頂きました。コンピューター制御されたシステムに感心させられました。『しなのベリー』は。甘味の中にモモの香りと酸味が広がる逸品です。皆様も是非ご賞味ください。

いつも、ジャズオーケストラ「スイングバード」の代表として活躍されているダンディな渋川社長から地域に対する情熱的なお話を聞けて新鮮な体験が出来ました。ありがとうございました。

これからも素晴らしいビジョンを持ち続けて㈱渋川ばかりでなく、信州中野を盛り立てていただきたいと思います。

（取材者　池田惠美）

取引先の信用調査に **日経テレコン** をご利用下さい　当所会員無料

【取引先の信用度を知りたいとき】（会員無料）

新たに取引の申込みを受けたとき、遠隔地の企業と取引をするときや、取引先の悪い噂を聞いたときなどにご利用下さい。

全国の514商工会議所のネットワーク、日経テレコン21（東京商工リサーチ、帝国データバンク、日経会社プロフィール等）を使い、取引先の信用調査をいたします。

問合せ、申込先 当所経営支援課 TEL 0269-22-2191 FAX0269-26-7007

一人でも雇ったら、入ろう。労働保険。　労働保険のことなら、当所労働保険事務組合をご利用ください。

中野市の「花」・「季節」の風物などの
写真・イラストを募集

当所広報委員会では、会議所ニュースの表紙を飾る中野市の花や季節の写真・イラストを募集します。

作品は、アングルが縦型（表紙）で未発表のもの（プリント・デジタルデータどちらでも可）

氏名、住所、連絡先、作品名、撮影場所（写真の場合）、作品タイトル等を記載の上、お送りください。なお、掲載に際しては、匿名希望、ペンネーム希望は「ペンネーム」を掲載の上、お伝えください。

宛先　〒383-0022 中野市中央１－７－２
信州中野商工会議所　☎22-2191
Eメール：info@nakanocci.or.jp

事務局日誌　平成28年２月

1	月	日本政策金融公庫定例相談会
		77回中野市総合計画審議会
		青年部役員会
2	火	観光・商業・経営委員会合同視察
3	水	まちあるき　陣屋集合
		西公園薬師堂節分豆まき
4	木	２月議員例会　幹事会
		中野市バラまつり実行委員会イベント部会
		青年経済三団体会議
5	金	２月前期正副会頭会議
		中野市祭り対策推進連絡協議会
		第１回信州中野地域情報連絡会
8	月	職業訓練法人中高職業訓練協会　常任理事会
		広報委員会
		第３回まちかど土びな展運営委員会
		平成27年度第３回中野市地域公共交通対策協議会総会
9	火	(公財)日本電信電話ユーザ協会 ICT経営実践セミナー北信ブロック懇話会
10	水	第7回中野市総合計画審議会　市長へ答申
		平成27年度第３回生涯学習推進会議
		青年部　２月例会
		中野ひな市ＰＲ
12	金	長野新幹線沿線商工会議所連絡協議会幹事会
		平成27年度第４回県内商工会議所専務理事会議
		平成28年度中野青果商業協同組合　新年会
		支部長並びに次期支部長予定者合同会議
		青年部　文化委員会、10月イベント全体会議
14	月	第206回珠算能力検定試験
15	月	信越９市町村広域観光連携会議事業部会
16	火	経営なんでも相談会
		平成27年度ながの産業支援ネット連携推進会議（第２回）
		第１区議員総会
		第２回中野市バラまつり実行委員会
17	水	２級・３級リテールマーケティング（販売士）検定試験
		工業委員会
		第３区議員例会
18	木	中野立志館高等学校 第５回長野県総合学科合同課題研究発表会他
		高等学校等の就職指導担当教師と管内事業主等との懇談会
		中野陣屋・県庁記念館特別展開催事業実行委員会
		広報委員会
19	金	商業委員会
		青年三団体会議
22	月	飯山地区労働保険事務組合協議会事務担当者研修会
		２月後期正副会頭会議
		２月議員例会・講演
23	火	女性会講演会
		女性会つながり委員会・ふれあい委員会
24	水	無相大師奉賛会理事会
		平成27年度中野市農商工連携研修会
		中野市商店会連合会総会
		青年部　経済委員会
25	木	マル経審査会
		青年部　文化委員会
26	金	小都市商工会議所ＷＧ分科会（北陸信越ブロック）
		創業セミナー
		青年部　50周年全体会議
29	月	平成27年度北信地域景観協議会景観育成委員会
		信州中野地域情報連絡会　担当者向け説明会

定　価：1部 50円（会員の購読料は会費に含まれています。）
発行所：信州中野商工会議所　長野県中野市中央1丁目7-2
TEL 0269-22-2191　FAX 0269-26-7007
発行人：池田　喜芳　　編集人：宮川　浩

９月１日発行の共通商品券換金期限のお知らせ

平成27年９月１日発行の「共通商品券」の換金期限が近づいて参います。

換金期限	平成28年３月25日（金）

※この期限を過ぎますと換金できません。未換金商品券をお持ちの取扱店はお早めに換金の手続きをお願いします。

商工会議所情報板

日本政策金融公庫の定例相談日

来月は、**４月４日（月）** 午前10時～
（原則・毎月第１月曜日）
場所　当所　第２会議室

中野市指定ごみ袋の販売

１．定期配達販売（最終回）

区　分	３月
注文締切日	22日㈫
納　品　日	25日㈮

３．お申し込み

所定の申込用紙により事務局あてＦＡＸ等でお申し込みください。ご不明な点がございましたら下記までご連絡ください。

◇問い合わせ
会員サービス課
【TEL 22-2191　FAX 26-7007】

豊田出張所の開設

開 設 日　原則・毎週 月・水・金の３日間
開設時間　午前10時から午後４時
ご用の方は、お電話で在室をご確認ください。
豊田出張所：中野市豊田支所２階
TEL／FAX 38-3044

団体割引に必要な会員番号は宛名ラベルに記載しています

対象：ＰＬ保険プラン、業務災害補償プラン
休業補償プラン、集団扱自動車保険